入 札 説 明 書

入札公告（令和7年8月1日付）に基づく一般競争入札（条件付き）について、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

この入札は、予定価格の事前公表を行い、また郵便入札となります。担当部署（お問い合わせ先）は、末尾に記載しています。入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 委託の概要等

(1) 委託名	各貯留槽の沈砂除去及び清掃委託
(2) 委託番号	環施第22号
(3) 委託場所	桜井市大字浅古485番地の2 桜井市し尿処理場 地内
(4) 委託概要	し尿処理施設各槽に堆積している残渣物32トンの清掃、運搬及び処分
・再委託は禁止
・作業は、1回あたり16トンで年2回、事前協議で決定した日の午後に行うこと
(5) 履行期間	契約締結日から令和8年3月31日まで

2 予定価格

¥1,960,000円
(消費税及び地方消費税を含まず、市町村負担金等を含む。)

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 桜井市契約規則（昭和44年3月桜井市規則第3号）第2条の2の規定に該当しないこと。
- (3) 令和7年度桜井市等入札参加資格者名簿【Q09】（廃棄物収集・運搬）に登録されていること。
- (4) 公告日から開札日までの間において、桜井市物品購入等の契約に関する指名停止措置基準又は、桜井市物品購入等の契約に関する入札参加停止措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法第172号）（以下「旧法」という。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又

- は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (6) 平成 12 年 3 月 31 日以前に民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）附則第 2 条による廃止前の和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (7) 平成 12 年 4 月 1 日以降に民事再生法第 21 条の再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされなかったものとみなす。
- (8) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年 12 月 25 日法律第 137 号) 第 7 条の 1 第 5 項第 4 号イからルのいずれの規定にも該当しない者であること。
- (9) 残渣物を処分又は再生するための一般廃棄物処理施設は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年 12 月 25 日法律第 137 号)第 8 条第 1 項の規定による設置区域を管轄する都道府県知事の設置許可を受けている施設であり、かつ処分業者は同法第 7 条第 1 項第 6 号の規定による処分区域を管轄する市町村長から一般廃棄物処分業の許可を受けていること。
- (10) 本説明書に記載した清掃から処分までの業務を、自社にて一括で実施できること。
- (11) 業務 1 回当たりの残渣物を清掃及び運搬できる車両を、自社で保有していること。ただし、車両は一般廃棄物の飛散、悪臭の漏れ、汚水の流出等について、生活環境保全上支障が生じない装備を備えていること。
- (12) 残渣物の清掃、運搬及び処分（再生も含む。）に際して、公告日から起算して過去 3 年間で、本説明書記載業務と同種業務（汚泥再生処理センター又はし尿処理施設から発生する沈砂汚泥の清掃・運搬・処理を自社一括で実施する業務）の、国又は地方公共団体との契約実績が 3 件以上あること。
- (13) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習の修了者を、1 名以上現場に配置できること。

4 申請

この入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（様式 1）及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

(1) 申請書等の配布

申請書等は、以下の期間中、担当部署にて配布しています。また、期間内であれば、いずれの日でも、桜井市のホームページからダウンロードすることができます。

ア 期 間 令和 7 年 8 月 1 日（金）から令和 7 年 8 月 19 日（火）まで

（ただし土・日・祝を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時を除く。）

(2) 資格確認資料の提出

資格確認資料は、アまたはイの方法により提出してください。

ア 郵送の場合

郵便局の窓口において、「**一般書留**」または「**簡易書留**」にて、以下の**期間内**に担当部署に**到着**するよう、郵送手続きを行ってください。郵送に要する費用は、入札参加者の負担とします。

期 間 令和7年8月1日（金）から令和7年8月19日（火）まで

イ 直接提出の場合

以下の期間内に、担当部署へ直接提出してください。

期 間 令和7年8月1日（金）から令和7年8月19日（火）まで

（ただし土・日・祝を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時を除く。）

ウ 提出書類

- ①競争入札参加資格確認申請書（様式1）
- ②モラルに対する決意を記載した書面（様式2）
- ③廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の1第5項第4号イからルのいずれの規定にも該当しない旨を誓約する書面（様式3）
- ④一般廃棄物処理施設（有機性汚泥等）についての管轄する都道府県の設置許可証の写し
- ⑤一般廃棄物処理施設（有機性汚泥等）についての管轄する市町村の一般廃棄物処分業の許可証の写し
- ⑥残渣物の清掃、運搬及び処分（再生も含む。）に際して、公告日から起算して過去3年間で、本説明書記載業務と同種業務（汚泥再生処理センター又はし尿処理施設から発生する沈砂汚泥の清掃・運搬・処理を自社一括で実施）の、国又は地方公共団体との契約実績（3件以上）を証する書類の写し
- ⑦本説明書記載業務で使用予定の清掃運搬車輛の写真（前面・後面、ナンバープレートが確認できること。デジタル写真可）
- ⑧酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写し

エ 部 数 各1部

5 入札参加資格の確認

- (1) 入札参加資格が確認された者には、令和7年8月21日（木）に競争入札参加資格確認通知書を発送します。
- (2) 確認通知書の交付を受けた者は、入札参加資格があるものとします。ただし、入札参加資格がある者は、以後の手続きについて入札執行者の指示に従うものとし、指示に従わない時は入札参加資格を取り消す場合があります。

(3) 入札参加資格の確認を得ることが出来なかった者は、その理由について説明を求めることができます。

ア 期 日 令和7年8月27日(水)

午前9時から午後5時まで(正午から午後1時を除く。)

イ 欠格理由の説明を要求する書類を作成し、担当部署へ直接提出してください。

ウ 令和7年9月2日(火)に欠格理由説明書を発送します。

6 仕様書等の配付

入札参加資格がある者には、仕様書等の配付を行います。書類のうち「7. 入札書提出用封筒」のみ、送付する競争入札参加資格確認通知書に同封し、それ以外の図書については資格確認資料に記載されたメールアドレス宛への電子データの送信により配付いたします。なお、すべての書類について郵送による配付を希望する方は、資格確認資料の提出時に担当部署に申し出てください。

7 現場確認

現場確認の時間を以下の期間で設けますので、希望する方は担当部署に電話連絡を行い時間調整を行ったうえで、現場確認を行ってください。

ア 期 間 令和7年8月25日(月)から令和7年8月28日(木)まで

午前9時から午後5時まで(正午から午後1時を除く。)

8 仕様書等に対する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合は、質問書(様式4)を担当部署へ提出してください。その際、必ず電話連絡を行ってください。書き切れない場合は、追加の用紙もしくはページを用いてください。追加分については、様式は問いません。

ア 期 日 令和7年8月29日(金)午前9時から午後5時まで

イ 提出方法 メールに添付もしくはFAXの送信

(2) 質問に対する回答は、全ての入札参加者に対し、令和7年9月2日(火)にメールもしくはFAXで行います。

9 入札書及び入札書提出用封筒

入札書及び入札書提出用封筒は、配付物をもしくは同等のもの使用し、以下のとおりに作成してください。

(1) 入札書

ア 配付書類の「8. 入札書等の記載について・郵便入札チェックシート」の内容を確認してください。

イ 入札金額(消費税及び地方消費税を含まない。)、市町村負担金等、入札者の住所、業者名及び代表者名を記載し、届出印と同じ印影を押印してください。

(2) 入札書提出用封筒

ア 入札書提出用封筒の記載項目と、別紙「8. 入札書等の記載について・郵便入札チェックシート」の内容の一致を確認して、入札書提出用封筒の「差出人(入札者)」欄に業者登録時の届出印と同じ印影を押印してください。

(3) 入札書を、入札書提出用封筒に入れ封印（以下「入札書等」という。）してください。封印は業者登録時の届出印と同じ印影で行ってください。

10 入札書等の提出及び辞退等

(1) 入札書等は、アまたはイの方法により提出してください。

ア 郵送の場合

郵便局の窓口において、「**一般書留**」または「**簡易書留**」にて、以下の**期間内**に担当部署に**到着**するよう、郵送手続きを行ってください。郵送に要する費用は入札参加者の負担とします。宛先等詳細は、別紙「8. 入札書等の記載について・郵便入札チェックシート」等をご覧ください。

期 間 令和7年9月3日（水）から令和7年9月10日（水）まで

イ 直接提出の場合

以下の期間内に、担当部署へ直接提出してください。また、受付の際に「郵便入札書等受付票」を交付しますので、本入札手続きが終わるまで大切に保管してください。

期 間 令和7年9月3日（水）から令和7年9月10日（水）まで

（ただし土・日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時を除く。）

(2) 入札参加申請後、入札を辞退する場合は、担当部署に電話連絡をしたうえで、アまたはイの方法により入札辞退届を提出してください。入札を辞退することにより、後日の入札に影響することはありません。

ア 郵送の場合

封筒に入札辞退届を封かんして、**入札を辞退することがわかるよう封筒表面に「入札辞退届在中」等記載**し、入札書提出期間の終了日までに届くように担当部署に郵送してください。封筒の様式及び郵送方法については問いません。

イ 直接提出の場合

入札書提出期間の終了日まで（土・日・祝を除き、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時を除く。））に、担当部署に入札辞退届を直接提出してください。

(3) 指定された方法以外で提出した入札書は「無効」となります。また、入札書が本説明書に記載の提出期間に到着しなかった場合、入札に参加することはできません。また、すでに提出した入札書等の書き換え、引き換え又は取り消しはできません。

11 開札

- (1) 日 時 令和7年9月11日(木) 午後2時00分
- (2) 場 所 桜井市大字浅古485番地の1
桜井市グリーンパーク 管理工房棟4階 大会議室

12 落札者の決定

- (1) 落札決定に当たっては、予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。予定価格を超える場合は失格となります。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。

13 開札の立会い

- ア 入札参加者のうち希望する方は、開札に立ち会うことができます。(1業者につき1名)
- イ 開札の立会いを希望する方は、入札書提出期間の終了まで(土・日を除き、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時を除く。))に、担当部署に開札立会申請書を直接提出、メールに添付またはFAXの送信のいずれかの方法で提出してください。メールまたはFAXで提出した場合は、必ず電話連絡を行ってください。
- ウ 開札会場における開札立会人は2名(2業者)までとし、希望者が3名(3業者)以上の場合は、開札立会申請の受付の先着順に2名(2業者)とします。
- エ 代理人が開札の立会いを希望する場合は、開札立会委任状が必要となります。開札日当日にお持ちしてください。
- オ 開札立会人は、開札後に開札確認書への署名及び押印が必要となるので、印章(認印可)をお持ちしてください。代理人が立会う場合は、開札立会委任状に押印している受任者(代理人)の印章(認印可)をお持ちしてください。
- カ 開札の立会いを希望する方がいない場合は、入札事務に関係のない職員が立会い、開札を行います。

14 くじによる落札者の決定

開札の結果、落札となるべき同価格の入札をしたものが2者以上あるときは、直ちに立会人にくじを引かせて落札決定するものとします。立会人が当該者の場合は、その者のくじは当該者がくじを引くものとします。くじを引かない者がある場合は、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとします。本くじに関しての立会人以外の傍聴は、これを認めません。

15 開札結果

開札結果については、電話により全ての入札参加者に通知いたします。また、入札事務終了後に桜井市役所2階市民ロビー内の掲示板において閲覧することもできます。

16 契約書作成の要否

要します。落札者は、桜井市契約規則第23条第1項の規定に基づき、落札の日から5日以内（休日を含まない。）に契約を締結するものとします。

17 入札方法

- (1) 桜井市契約規則第9条に基づき行うものとします。
- (2) 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって契約金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとします。ただし、入札書の記載方法等は下記のとおりとします。
 - (ア) 入札金額(本業務に係る費用の総額(清掃、運搬及び処分の合計金額)。消費税及び地方消費税抜き、千円止め。)
 - (イ) 市町村負担金等(処分先の市町村に対する負担金)
 - (ウ) 上記(ア)・(イ)の合計額が最低価格の者を、落札者とする。
- (3) 入札の回数は1回とします。
- (4) 入札書は入札書提出用封筒に封かんし、封筒に押印してください。印影は、業者登録時の届出印と同一のものとしてください。
- (5) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (6) 入札参加申請後に入札を辞退するときは、入札辞退届を提出してください。

18 入札の無効等

- (1) 本説明書に記載した競争入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札、虚偽の申請を行った者がした入札並びに入札心得等、入札に関する条件に違反した入札は無効とします。
- (2) 入札までに入札参加資格を満たさなくなった時は、入札に参加できません。
- (3) 落札者が契約までに入札参加資格を満たさなくなったときは、契約の締結はできません。
- (4) 入札書において、入札金額、市町村負担金等、入札者の住所、業者名、代表者名、印影又は重要な文字が、誤脱（記入漏れ及び押印漏れを含む。）し若しくは不明なときは、入札が無効となります。
- (5) 入札書の記入には、筆跡を容易に消すことができる鉛筆やこすると消えるペンなどは

使用しないでください。訂正する場合は、砂消しゴムや修正液などは使用せず、訂正箇所^ニに二重線を引き届出印と同じ印影を押印し、訂正箇所^ノの上か横に正しい文字や数字を記入してください。ただし、**入札金額の訂正はできません**ので、金額を訂正する場合は、新しい用紙で作成してください。

- (6) 1枚の入札書提出用封筒に2枚以上の入札書を入れた場合や、入札書提出用封筒に記載された件名と封入された入札書に記載された件名が異なる場合等は無効となります。

19 入札保証金・契約保証金

桜井市契約規則（昭和44年3月桜井市規則第3号）の定めるところによります。

20 契約の解除

- (1) 受託者が受託業務を遂行するに足りる施設（車両も含む。）、人員または財政的基礎を確保できなくなっていると本市が判断した場合は、契約の解除をすることができるものとします。
- (2) 受託者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の1第5項第4号イからルまでのいずれかに該当すると確認された場合は、契約の解除をすることができるものとします。
- (3) 再委託を行ったと確認された場合は、契約の解除をすることができるものとします。

21 支払い

- (1) 支払いは、処理量に応じた分割払いとし、各業務完了後に請求を行うものとする。
- (2) 支払い金額に端数が出る場合は、業務最終回の支払い分にて契約金額と合致するよう調整するものとする。

22 その他

- (1) 資格確認資料作成説明会は実施しません。
- (2) 資格確認資料のヒアリングは実施しません。ただし、記載内容が不明瞭で入札参加資格が確認できない場合には、説明を求めることがあります。
- (3) 提出された資格確認資料は返却しません。なお、公表することや無断で使用することはありません。
- (4) 入札参加者は、配付資料等を熟読すると共に、本説明書及び入札心得を遵守するものとします。
- (5) 一般競争入札（条件付き）に参加を希望する者が営業停止処分を受けた場合において、営業停止期間中は、入札参加申込み、入札等ができないものとします。
- (6) 入札において事故が起きたとき又は不正な行為があると認められたときは、入札を中止又は延期する場合があります。

23 担当部署（お問い合わせ先）

〒633-0052 奈良県桜井市大字浅古 485 番地の 1

桜井市環境部施設課（桜井市グリーンパーク管理工房棟 4 階）

電 話 0744-45-2001

F A X 0744-45-2002

メールアドレス greenpark3@city.sakurai.lg.jp